

株式会社新潟建築確認検査機構

評価業務規程

株式会社新潟建築確認検査機構評価業務規程

平成13年 3月 1日制定
平成16年 8月 1日改正
平成18年 3月 1日改正
平成19年 4月 1日改正
平成21年 1月15日改正
平成21年 2月23日改正
平成21年 4月 1日改正
平成22年 6月 1日改正

目 次

第1章 総則

- 第 1条 趣旨
- 第 2条 基本方針
- 第 3条 評価の業務を行う時間及び休日
- 第 4条 事務所の所在地
- 第 5条 評価の業務を行う区域
- 第 6条 住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

- 第 7条 設計住宅性能評価の申請
- 第 8条 設計住宅性能評価の受理及び契約
- 第 9条 設計住宅性能評価
- 第10条 設計住宅性能評価の申請の取り下げ
- 第11条 設計評価提出図書の変更
- 第12条 設計住宅性能評価書の交付

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

- 第13条 建設住宅性能評価の申請
- 第14条 建設住宅性能評価の受理及び契約
- 第15条 建設住宅性能評価
- 第16条 新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査
- 第17条 建設住宅性能評価の申請の取り下げ
- 第18条 建設工事の変更
- 第19条 建設住宅性能評価書の交付

第4章 評価員等

- 第20条 評価員の選任
- 第21条 評価員の解任
- 第22条 評価員の配置
- 第23条 評価員の教育
- 第24条 評価の業務の実施及び管理の体制
- 第25条 評価員等の身分証の携帯
- 第26条 秘密保持義務

第5章 評価料金等

- 第27条 評価料金の収納
- 第28条 評価料金を減額するための要件
- 第29条 評価料金の返還
- 第30条 負担金の納付

第6章 雑則

- 第31条 登録の区分等の揭示
- 第32条 評価業務規程等の公開
- 第33条 財務諸表等の備付け
- 第34条 財務諸表等に係る閲覧等の請求
- 第35条 帳簿及び書類の保存
- 第36条 帳簿及び書類の保存及び管理方法
- 第37条 電子情報処理組織に係る情報の保護
- 第38条 評価の業務に関する構成の確保
- 第39条 損害賠償保険への加入
- 第40条 事前相談

附 則

別 表

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社新潟建築確認検査機構（以下「当機構」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から正午まで、及び午後1時から5時までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 祝日(日曜と重なったときは翌日)
- (3) 年末年始(12月29日～1月3日)
- (4) 夏季休日(8月14日～16日)
- (5) 会社創立記念日(4月13日)
- (6) その他会社が指定する日

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 本社の所在地は、新潟市中央区新光町10番地3(技術士センタービルⅡ 6階)とする。
長岡支店の所在地は、長岡市台町2丁目4番56号(越後交通ビル3階)とする。

(評価の業務を行う区域)

第5条 当機構の業務区域は、新潟県の全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 当機構は、法7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。)第9条第一号から第三号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機構に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
- (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3

項から第5項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。)

- (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し(ただし、当機構が当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る。)
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価(以下単に「変更設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機構に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機構において直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)
- 3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機構の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 当機構は、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当機構は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機構は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 当機構は、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、当機構の求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を当機構に提供しなければならないこと。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。

- (b) 評価料金の支払期日に関する事。
- (c) 評価料金の支払方法に関する事。
- (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関する事。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機構に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者と協議の上、期日を変更できる事。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除される事。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、当機構に書面をもって通知することにより当該契約を解除できる事。
 - (c) 申請者は、当機構が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機構に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができる事。
 - (d) 当機構は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができる事。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができる事。
- (6) 当機構が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に適合することについて保証するものではない事。
 - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではない事。
 - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わない事。

（設計住宅性能評価）

第9条 当機構は、法、これに基づく命令及び告示並びに 住宅性能評価マニュアル に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者（以下「評価補助員」という。）は、評価員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備的審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中

断する。

- 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、当機構は、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第10条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した設計住宅性能評価取下げ届出書を当機構に提出する。

- 2 前項の場合においては、当機構は、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出書類を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

第11条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機構に提出するものとする。

- 2 前項の報告が行われた場合において、当機構が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第12条 当機構は、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定(以下単に「建築基準関係規定」という。)に適合しないと認めるとき。
 - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他当機構に帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表に定める方法に従う。
- 3 当機構は、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。
- 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第13条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価（以下単に「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、当機構に対し、次の各号（当機構において最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。）に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）
- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
- (3) 施工状況報告書の様式
- (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価（以下単に「変更建設住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、当機構に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書、又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、当機構において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。）

3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、当機構に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（既存住宅）
- (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
- (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
- (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあっては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
- (5) 評価方法基準第4の3(1)ロ又はハの規定を適用し、評価対象建築物の図書等で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあっては、施行規則第15条第1項第1号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類（建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。）又はその写し及び評価の結果を記載した書類

4 申請者は、前2項及び前項に掲げる図書が揃っていない場合であっても、当機構に対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。

5 第1項から第3項までの規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

(建設住宅性能評価の受理及び契約)

第14条 当機構は、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 形式上の不備がないこと。

- (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当機構は、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機構は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 当機構は、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 申請者は、当機構の求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を当機構に提供しなければならないこと。
 - (b) 申請者は、当機構の評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機構に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号の規定による承認を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを当機構に提出しないときは、業務期日を延期することができること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げるものとし、申請者は、その旨及び理由を記載した建設住宅性能評価取り下げ届を当機構に提出し、別件として再度申請を行わなければならないものとする。この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当機構に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、当機構が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機構に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払っ

た評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(d) 当機構は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われな
いことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知
することにより当該契約を解除することができること。

(e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求でき
るとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(6) 当機構が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合する
か否かについて保証するものではないこと。

(b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証する
ものではないこと。

(c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行
うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第15条 当機構は、法、これに基づく命令及び告示並びに 住宅性能評価マニュアル に従い、建設
住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価補助員は、評価員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施
工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違
反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住
宅性能評価を一時中断する。

5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に
行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があつた場合
（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評
価を一時中断する。

6 第4項又は第5項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、当機構は、その
是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第16条 申請者は、当機構に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を当機構
様式の通知書提出又はこれに準ずる方法により通知しなければならないものとする。

2 当機構は、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理し
た日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を実施させる。

3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工
状況報告書を当機構に提出しなければならないものとする。

4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その

他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。

- 5 当機構は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

- 第17条 申請者は、建設住宅性能評価の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した建設住宅性能評価取り下げ届を当機構に提出するものとする。
- 2 前項の場合においては、当機構は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出書類を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

- 第18条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機構に通知するものとする。
- 2 前項の通知が行われた場合において、当機構が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

- 第19条 当機構は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあっては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあっては次の(1)、(2)、(5)及び(6)に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書(NK第7号様式)を交付する。
- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
 - (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号の規定による承認を受けた住宅にあっては、この限りでない。
 - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他当機構に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第12条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
 - 3 当機構は、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。
 - 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第20条 当機構の代表取締役（以下「代表取締役」という。）は評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
- 3 既存住宅に係る住宅性能評価の業務に従事する評価員については、登録講習機関（登録制移行前の指定講習機関を含む。）において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。
- 4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第21条 代表取締役は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第22条 評価の業務を実施するため、評価員を事務所に2人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 当機構は、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第23条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年2回以上、当機構の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

2 法、これに基づく命令及び告示の改正等の際には、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価の業務の実施及び管理の体制)

第24条 評価の業務に従事する職員を、第22条第1項の規定により配置された評価員を含め、3人以上配置する。

- 2 当機構は、住宅評価部長を法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者に任命する。

- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第25条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、NK第9号様式による。

(秘密保持義務)

第26条 当機構の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価料金等

(評価料金の収納)

第27条 申請者は、別表に定める評価料金を、申請時に現金、又は、銀行振込により納入する。

ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

- 2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第28条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅又は住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（当機構が、当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（当機構が、当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (3) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第6条の2第1項の確認の申請を行うとき。
- (4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法第7条の4第1項の検査の申請を行うとき。
- (5) 設計住宅性能評価とともに、建設住宅性能評価の一括契約等を行うとき。
- (6) 当機構が定める期間内に、定められた要件以上の建築確認又は住宅性能評価の申請を行ったとき。
- (7) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できると当機構が

判断したとき。

- (8) あらかじめ当機構が定める日又は期間内に住宅性能評価の申請を行ったとき。
- (9) 住宅性能評価の申請とともに、住宅金融公庫法第17条第1項、第11項及び第12項の資金の貸付けに係る住宅の審査又は公庫証券化支援住宅に係る検査を行うとき。
- (10) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。
- (11) 当機構が指定する書式を用いて申請書等の提出を行う場合など事務負担の軽減ができる」と当機構が判断したとき。
- (12) 当機構と年間契約を結んだとき。
- (13) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。

(評価料金の返還)

第29条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、当機構の責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第30条 当機構は、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第31条 当機構は、法第17条の規定に従い、登録の区分その他の施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第32条 当機構は、本規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当機構のホームページ (<http://www.niigata-kikoh.com>) において公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第33条 当機構は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、5年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第34条 利害関係人は、当機構の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1枚につき500円を支払わなければならないものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - (c) (b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第35条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第36条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実にあり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第37条 当機構は、電子情報処理組織による申請の受け付け及び図書の交付を行う場合においては、申請内容の書き換え及び書き込みを行ってはならない。

(評価の業務に関する公正の確保)

第38条 当機構の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 当機構の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 当機構の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、その役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限り。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第39条 当機構は、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間10,000万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

(事前相談)

第40条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、当機構に相談をすることができる。この場合において、当機構は誠実かつ公正に対応するものとする。

2 前項の相談後、申請者は、第7条又は第13条に規定する書面をあらかじめ当機構に提出することができることとし、この場合当機構は、申請者に仮引受承諾書（NK第10号様式）を交付する。

附 則

この規程は、平成22年6月1日から施行する。

別表

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○—○○—○○○○—○—○—○○○○○

1～3桁目	当機構の登録番号
4～5桁目	当機構の事務所毎に付する番号 01：本社 00：機関の事務所毎に付する番号（将来）
6～9桁目	西暦(年度)
10桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価（新築住宅） 3：建設住宅性能評価（既存住宅）
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（設計及び建設において、それぞれ建設11桁までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表2

設計住宅性能評価料金

	延べ床面積 (㎡)		評価する 住戸の数	料金 (円)		
戸建住宅	100 ㎡未満		1 住戸	28,000		
	100 ㎡以上	200 ㎡未満	1 住戸	35,000		
	200 ㎡以上	600 ㎡未満	1 住戸	44,000		
	600 ㎡以上		1 住戸	55,000		
共同住宅	500 ㎡未満		4 住戸以下	49,000	+	16,000 × M
			5 住戸以上	95,000	+	4,000 × M
	500 ㎡以上	1,000 ㎡未満	10 住戸以下	61,000	+	16,000 × M
			11 住戸以上	190,000	+	4,000 × M
	1,000 ㎡以上	2,000 ㎡未満	15 住戸以下	81,000	+	16,000 × M
			16 住戸以上	280,000	+	4,000 × M
	2,000 ㎡以上	3,000 ㎡未満	25 住戸以下	159,000	+	16,000 × M
			26 住戸以上	480,000	+	4,000 × M
	3,000 ㎡以上	5,000 ㎡未満	40 住戸以下	159,000	+	16,000 × M
			41 住戸以上	640,000	+	4,000 × M
	5,000 ㎡以上	7,500 ㎡未満	45 住戸以下	239,000	+	16,000 × M
			46 住戸以上	780,000	+	4,000 × M
	7,500 ㎡以上	10,000 ㎡未満	50 住戸以下	239,000	+	16,000 × M
			51 住戸以上	850,000	+	4,000 × M
	10,000 ㎡以上	20,000 ㎡未満	80 住戸以下	375,000	+	16,000 × M
			81 住戸以上	1,350,000	+	4,000 × M
	20,000 ㎡以上	50,000 ㎡未満	135 住戸以下	375,000	+	16,000 × M
			136 住戸以上	2,000,000	+	4,000 × M
	50,000 ㎡以上	100,000 ㎡未満	280 住戸以下	794,000	+	16,000 × M
			281 住戸以上	4,300,000	+	4,000 × M
100,000 ㎡以上		300 住戸以下	794,000	+	16,000 × M	
		301 住戸以上	4,500,000	+	4,000 × M	

- ・M：評価対象住戸数
- ・上記金額は消費税を含まない
- ・選択項目(音環境)については、上記金額に5000円/1タイプを加算
- ・化学物質濃度の測定に関しては、別途見積

建設住宅性能評価料金

	延べ床面積 (㎡)	評価する住戸の数	料金 (円)
戸建住宅	100 ㎡未満	1 住戸	64,000
	100 ㎡以上 200 ㎡未満	1 住戸	74,000
	200 ㎡以上 600 ㎡未満	1 住戸	91,000
	600 ㎡以上	1 住戸	110,000
共同住宅	500 ㎡未満	(任意)	$36,000 \times N + 6,000 \times M$
	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満		$60,000 \times N + 6,000 \times M$
	1,000 ㎡以上 2,000 ㎡未満		$80,000 \times N + 6,000 \times M$
	2,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満		$120,000 \times N + 6,000 \times M$
	3,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満		$150,000 \times N + 6,000 \times M$
	5,000 ㎡以上 7,500 ㎡未満		$180,000 \times N + 6,000 \times M$
	7,500 ㎡以上 10,000 ㎡未満		$210,000 \times N + 6,000 \times M$
	10,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満		$250,000 \times N + 6,000 \times M$
	20,000 ㎡以上 50,000 ㎡未満		$360,000 \times N + 6,000 \times M$
	50,000 ㎡以上 100,000 ㎡未満		$920,000 \times N + 6,000 \times M$
	100,000 ㎡以上		$1,400,000 \times N + 6,000 \times M$

- ・M：評価対象住戸数
- ・N：検査回数
- ・他社が設計住宅性能評価を行った場合の建設住宅性能評価加算額は別途見積
- ・遠隔地の交通費加算額は当機構規程による

既存住宅性能評価料金

(戸建住宅)

	延べ床面積 (㎡)		料金 (円)			
			現況調査		性能評価	再検査
			設計図書有	設計図書無		
戸建住宅	200 ㎡未満		50,000	70,000	60,000	20,000
	200 ㎡以上	500 ㎡未満	65,000	85,000	60,000	20,000
	500 ㎡以上		80,000	100,000	60,000	20,000

(共同住宅)

	延べ床面積 (㎡)		料金 (円)				性能評価	再検査
			現況調査		28,000 (1住戸)	38,000 (1住戸)		
			(住棟)					
			設計図書有	設計図書無				
共同住宅	500 ㎡未満		80,000	110,000			100,000	40,000
	500 ㎡以上	1,000 ㎡未満	150,000	180,000			100,000	60,000
	1,000 ㎡以上	2,000 ㎡未満	190,000	220,000			100,000	70,000
	2,000 ㎡以上	3,000 ㎡未満	240,000	270,000			100,000	80,000
	3,000 ㎡以上	5,000 ㎡未満	280,000	320,000			100,000	90,000
	5,000 ㎡以上	7,500 ㎡未満	350,000	420,000			100,000	100,000
	7,500 ㎡以上	10,000 ㎡未満	400,000	480,000			100,000	120,000
	10,000 ㎡以上	15,000 ㎡未満	450,000	530,000			100,000	150,000
	15,000 ㎡以上	20,000 ㎡未満	500,000	600,000			100,000	170,000
	20,000 ㎡以上	30,000 ㎡未満	730,000	840,000			100,000	200,000
	30,000 ㎡以上	40,000 ㎡未満	950,000	1,200,000			100,000	250,000
	40,000 ㎡以上	50,000 ㎡未満	1,200,000	1,500,000			100,000	300,000
	50,000 ㎡以上	100,000 ㎡未満	2,000,000	2,200,000			100,000	500,000
100,000 ㎡以上		3,500,000	4,000,000			100,000	1,000,000	

- ・遠隔地の現地調査の交通費加算額は当機構規程による
- ・構造計算書、地盤関連資料及び開口計算資料等が無い場合は別途見積